

証券コード2370

平成28年12月1日

株 主 各 位

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番12号

株 式 会 社 メ デ ィ ネ ッ ト

代表取締役 木 村 佳 司

第21回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第21回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、平成28年12月20日(火曜日)午後6時まで、議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

[郵送による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年12月20日(火曜日)午後6時までに到着するようご返送ください。

[インターネットによる議決権行使の場合]

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://www.net-vote.com/>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、平成28年12月20日(火曜日)午後6時までに議案に対する賛否をご入力の上ご送信ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、36～37頁の「インターネットによる議決権行使について」をご確認くださいようお願い申し上げます。

なお、郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

敬 具

記

- | | | |
|------|---|---|
| 1. 日 | 時 | 平成28年12月21日(水曜日)午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目4番地
新横浜プリンスホテル 4階 桜川
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |

3. 目的事項

報告事項

1. 第21期（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第21期（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の件
第2号議案 取締役7名選任の件
第3号議案 監査役1名選任（増員）の件

以上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.medinet-inc.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載いたしておりません。従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であり、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類（インターネット開示事項を含む。）に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト（<http://www.medinet-inc.co.jp/>）に掲載させていただきます。

◎本株主総会の決議結果につきましては、決議ご通知の送付は行わず、当社ウェブサイト（<http://www.medinet-inc.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## (添付書類)

# 事業報告

(平成27年10月1日から  
平成28年9月30日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当社グループは、前期より引き続き、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」と「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による新しい規制環境の下、新たなビジネス展開による事業拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。

この結果、当社グループにおける当期の主な事業の成果は以下のとおりです。

#### (i) 細胞加工業の推進とバリューチェーンビジネスの収益化

- ・医療法人社団 葵会 AOI国際病院より、特定細胞加工物の製造を受託
- ・再生・細胞医療の産業化に不可欠な細胞加工技術者派遣ビジネスを開始
- ・国立研究開発法人国立成育医療研究センターより、製造品質体制に対する教育業務を受託
- ・学校法人順天堂 順天堂大学より、新規細胞培養加工施設設置コンサルティング、及び再生医療に関わる研究活動支援業務を受託

#### (ii) アライアンスの推進

- ・ヨーロッパ諸国での細胞医療製品の開発・販売を目的に当社の出資により設立した英国TC BioPharm Ltd.は、当社が導出した細胞加工技術・ノウハウや蓄積した臨床実績をもとに、英国で細胞医療製品「ImmuniCell®」の治験を開始
- ・シミックホールディングス株式会社と、再生・細胞医療事業分野における業務提携を合意

その結果、細胞療法総合支援サービス売上の増加、細胞医療用機器・資材売上の増加に加えて、人材派遣売上、知財を活用したライセンス収入等もあり、売上高は1,909,324千円（前期比234,944千円増、14.0%増）となりました。

研究開発活動については、引き続き、研究開発投資の収益獲得に向けた再評価を行い研究開発費の適正化を図ったことにより、研究開発費は603,364千円（前期比42,613千円減、6.6%減）となりました。販売活動については、細胞加工業の更なる拡大に向けて、新規顧客獲得を図るべく営業体制を強化する等、営業活動を更に活発化したことにより、販売費は457,008千円（前期比110,782千円増、32.0%増）となりました。また、細胞加工業及び細胞医療製品事業の推進・展開を図るための人員の拡充により、人件費が増加したこと等から、一般管理費は1,481,406千円（前期比58,728千円増、4.1%増）となりました。

その結果、販売費及び一般管理費は2,541,779千円（前期比126,897千円増、5.3%増）となり、営業損失は1,681,103千円（前期は営業損失1,741,851千円）となりました。

その他、受取利息39,227千円（前期は48,169千円）、投資事業組合運用損11,675千円（前期は投資事業組合運用益42,272千円）、外貨建ての長期貸付金の円換算等による為替差損159,754千円（前期は為替差益96,686千円）等の営業外損益により、経常損失は1,823,818千円（前期は経常損失1,571,129千円）となりました。また、投資有価証券売却益198,634千円の特別利益があった一方で、保有株式の減損処理による投資有価証券評価損3,733千円、自家培養軟骨の事業化を目指し設立したパーパスバイオメディカル株式会社の清算による関係会社清算損3,318千円等の特別損失の計上及び法人税等8,831千円により、親会社株主に帰属する当期純損失は1,643,198千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,712,320千円）となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりです。

( i ) 細胞加工業

細胞加工業については、企業、大学、研究機関等からの臨床用、治験用の細胞加工を受注すべく、積極的な営業活動を行っておりますが、まだ売上を計上するまでには至っていないことから、医療機関に対する免疫細胞療法総合支援サービス売上が収益の柱となっております。当期は、免疫細胞療法総合支援サービス売上の増加に加えて、細胞医療用機器・資材売上や、人材派遣売上等もあり、売上高1,876,719千円（前期比210,700千円増、12.6%増）となりました。セグメント損失は、平成27年5月に品川細胞培養加工施設（品川CPF）の第1期工事が完成したことによる減価償却費等の諸経費の増加等により、374,018千円（前期はセグメント損失388,202千円）となりました。

( ii ) 細胞医療製品事業

細胞医療製品事業については、当社グループが独自で行う研究開発のみならず、これまで継続的に行ってきた大学病院等との共同研究を通じて、細胞医療製品の製造販売承認の取得に向けた取り組みを加速させております。当期、細胞医療製品事業では、先進医療を実施している医療機関からの細胞加工の受託に加えて、当社グループがこれまで獲得した知財を活用したライセンス収入等により、売上高は32,604千円（前期比24,243千円増、290.0%増）となりました。また、前期に引き続き、研究開発費の適正化を図ったことにより、セグメント損失は653,280千円（前期はセグメント損失656,262千円）となりました。

② 設備投資の状況

細胞加工業システム開発等により、71,298千円の設備投資を行いました。また、重要な設備の除却または売却はありません。

③ 資金調達の状況

当社は、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権を発行したことにより、511,490千円の資金を調達いたしました。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                  | 第18期<br>(平成25年9月期) | 第19期<br>(平成26年9月期) | 第20期<br>(平成27年9月期) | 第21期<br>(当連結会計年度)<br>(平成28年9月期) |
|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)           | 2,110,453          | 1,843,995          | 1,674,379          | 1,909,324                       |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 (千円) | △348,419           | △1,580,722         | △1,712,320         | △1,643,198                      |
| 1株当たり当期純損失 (円)       | △4.32              | △17.94             | △19.28             | △18.01                          |
| 総 資 産 (千円)           | 12,242,286         | 9,947,416          | 8,897,381          | 7,646,578                       |
| 純 資 産 (千円)           | 10,369,570         | 8,479,381          | 7,173,291          | 5,931,081                       |
| 1株当たり純資産額 (円)        | 118.64             | 95.68              | 79.25              | 63.51                           |

- (注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純損失及び1株当たり純資産額につきましては、当該分割が第18期の期首に行われたと仮定して算出してしております。
2. 1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数に基づき算出してしております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第18期<br>(平成25年9月期) | 第19期<br>(平成26年9月期) | 第20期<br>(平成27年9月期) | 第21期<br>(当事業年度)<br>(平成28年9月期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 2,048,007          | 1,792,940          | 1,631,342          | 1,852,585                     |
| 当 期 純 損 失 (千円) | △321,179           | △1,562,441         | △1,640,733         | △1,759,408                    |
| 1株当たり当期純損失 (円) | △3.98              | △17.74             | △18.47             | △19.28                        |
| 総 資 産 (千円)     | 12,257,576         | 9,981,261          | 9,003,455          | 7,633,935                     |
| 純 資 産 (千円)     | 10,396,216         | 8,524,308          | 7,289,806          | 5,931,386                     |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 118.94             | 96.19              | 80.54              | 63.52                         |

- (注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純損失及び1株当たり純資産額につきましては、当該分割が第18期の期首に行われたと仮定して算出してしております。
2. 1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数に基づき算出してしております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

重要な子会社の状況（平成28年9月30日現在）

| 会社名         | 資本金       | 出資比率   | 主な事業内容                      |
|-------------|-----------|--------|-----------------------------|
| 株式会社医業経営研究所 | 55,000千円  | 100.0% | 医療及び医療経営に関する<br>コンサルティング業務等 |
| 株式会社メドセル    | 100,000千円 | 100.0% | 細胞医療製品事業                    |

### (4) 対処すべき課題

当社グループは、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による新たな規制環境の変化を捉え、これまで事業の中核をなしていた医療機関向け免疫細胞療法総合支援サービスに加えて、企業等に向けた細胞加工業への展開等、新たなビジネス領域を拡大することで、早期の黒字化を達成するとともに、将来的には、細胞医療製品を開発し、製造販売承認を取得することで、飛躍的な成長を目指してまいります。

これを踏まえ、当社グループが対処すべき特に重要な課題は、以下のとおりであります。

#### ① 細胞加工業の推進

当社グループがこれまで免疫細胞療法総合支援サービスの提供によって培った免疫細胞の加工技術をベースに、再生・細胞医療に取り組む企業、大学、医療機関/研究機関等から、臨床用の細胞加工や治験用の細胞加工物製造を受託し、受注実績を増大させてまいります。また、これから需要拡大が見込まれる細胞加工技術者の派遣・教育システムの提供や細胞加工施設の運営管理業務といった、再生・細胞医療のバリューチェーンを収益化することにより、更なる売上を拡大させてまいります。

#### ② 細胞医療製品の開発

当社グループが行っている免疫細胞治療に係る研究開発に加えて、国内外の有望な技術・物質等を持つ企業等とのアライアンスにより、パイプラインを拡充し、細胞医療製品の開発を加速してまいります。同時に、細胞医療製品の製造販売承認を取得することにより、売上の拡大を図ってまいります。

(5) **主要な事業内容**（平成28年9月30日現在）

当社グループ（当社及び連結子会社2社）は、「常に本質を究め、誠実性と公正性をもって真の社会的付加価値を創造する」という経営理念の下、「次世代の医療を支える革新的な技術及びサービスを迅速かつ効率的に社会に提供し続ける」ことにより、人々の健康と“Quality of Life（生活の質）”の向上に資することを使命として、免疫細胞療法総合支援サービスを含む細胞加工業及び細胞医療製品事業を展開しております。

① 細胞加工業

細胞加工業では、これまでの医療機関向け免疫細胞療法総合支援サービスの提供に加えて、企業、大学、医療機関/研究機関等から、臨床用の細胞加工及び治験用の細胞加工物製造の受託や、再生・細胞医療のバリューチェーンを収益化し、細胞加工施設の運営管理、細胞加工技術者の派遣・教育システムの提供等を行っております。

② 細胞医療製品事業

細胞医療製品事業では、当社グループで行う研究開発のみならず、これまで継続的に行ってきた大学病院等との共同研究を通じて、細胞医療製品の製造販売承認を取得してまいります。同時に、国内外で行われている細胞医療製品の開発動向にも注目し、国内外の有望な技術・物資等を持つ企業等とのアライアンスにより、パイプラインの拡充を視野に入れた活動も行っております。

(6) **主要な事業所**（平成28年9月30日現在）

① 当社の主要な事業所

| 名 称        | 所 在 地      |
|------------|------------|
| 本社         | 神奈川県横浜市港北区 |
| 品川細胞培養加工施設 | 東京都品川区     |
| 新横浜CPC     | 神奈川県横浜市港北区 |
| 大阪CPC      | 大阪府吹田市     |
| 福岡CPC      | 福岡県福岡市博多区  |
| 東大CPC      | 東京都文京区     |

(注) CPCは、Cell Processing Centerの略で、細胞加工施設を指します。

② 子会社

| 名 称         | 所 在 地      |
|-------------|------------|
| 株式会社医業経営研究所 | 神奈川県横浜市港北区 |
| 株式会社モデル     | 神奈川県横浜市港北区 |

(7) 使用人の状況 (平成28年9月30日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数  | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|----------|-----------------------|
| 170(32)名 | 10名減(1名増)             |

(注) 使用人数は就業者数であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数  | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|----------|-----------|---------|-------------|
| 170(32)名 | 10名減(1名増) | 34.7歳   | 6.5年        |

(注) 使用人数は就業者数であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成28年9月30日現在)

| 借 入 先               | 借 入 額     |
|---------------------|-----------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行   | 500,000千円 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行 | 300,000千円 |

## 2. 株式の状況 (平成28年9月30日現在)

(1) 発行可能株式総数 175,120,000株

(2) 発行済株式の総数 92,678,009株

(注) 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換により、発行済株式の総数は、2,544,909株増加しております。

(3) 株主数 45,910名

(4) 大株主 (上位10名)

| 株主名                                                    | 持株数 (株)   | 持株比率 (%) |
|--------------------------------------------------------|-----------|----------|
| 木村佳司                                                   | 7,629,300 | 8.23     |
| I H N 株式会社                                             | 1,400,000 | 1.51     |
| 松井証券株式会社                                               | 960,800   | 1.03     |
| 株式会社 S B I 証券                                          | 825,900   | 0.89     |
| CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED MAIN ACCOUNT | 708,100   | 0.76     |
| 日本証券金融株式会社                                             | 667,500   | 0.72     |
| 楽天証券株式会社                                               | 552,000   | 0.59     |
| 後藤重則                                                   | 501,000   | 0.54     |
| チヨウテイ                                                  | 487,700   | 0.52     |
| BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MILM FE  | 425,532   | 0.45     |

(5) その他株式に関する重要な事項

一单元当たりの株式数 100株

### 3. 新株予約権等の状況

#### (1) 当社役員が保有している新株予約権の状況（平成28年9月30日現在）

|                        |                   | 株式会社メディネット<br>第1回新株予約権（業績達成条件付株式報酬型）                                                                                                                                              |
|------------------------|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 発行決議日                  |                   | 平成25年3月7日                                                                                                                                                                         |
| 新株予約権の数                |                   | 844個                                                                                                                                                                              |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式 84,400株<br>(新株予約権1個につき100株)                                                                                                                                                  |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 1個当たり39,599円（1株当たり 395.99円）                                                                                                                                                       |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 1株当たり1円                                                                                                                                                                           |
| 新株予約権の行使の条件            |                   | (1) 割当日から行使期間中に終了する決算期において1回以上、連結営業利益が黒字を計上していること。ただし、当社が会計基準を変更した場合（国際財務報告基準の適用を含む）には、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において、本文と同等の条件を定めるものとする。<br>(2) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。 |
| 権利行使期間                 |                   | 平成28年3月25日から平成33年3月24日まで                                                                                                                                                          |
| 役員の保有状況                | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 235個<br>目的となる株式数 23,500株<br>保有者数 3名                                                                                                                                       |

#### (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

### (3) その他新株予約権の状況

| 株式会社メディネット<br>第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 |                                           |
|-----------------------------------|-------------------------------------------|
| 発行決議日                             | 平成27年9月29日                                |
| 割当日                               | 平成27年10月15日                               |
| 新株予約権付社債の残高                       | 7,500万円                                   |
| 新株予約権の数                           | 6個                                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                  | 普通株式                                      |
| 新株予約権の目的となる株式の数                   | 449,101株                                  |
| 新株予約権の発行価額                        | 無償                                        |
| 権利行使期間                            | 平成27年10月15日から平成33年10月13日まで                |
| 割当先                               | ウィズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合<br>(第三者割当の方法による) |

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権付社債の残高を、転換価額167円で除したものであります。

|                        | 第10回新株予約権                             | 第11回新株予約権                             |
|------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 発行決議日                  | 平成27年9月29日                            | 平成27年9月29日                            |
| 割当日                    | 平成27年10月15日                           | 平成27年10月15日                           |
| 新株予約権の数                | 48個                                   | 127個                                  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     | 普通株式 2,400,000株                       | 普通株式 6,350,000株                       |
| 新株予約権の払込金額             | 1個当たり160,000円                         | 1個当たり30,000円                          |
| 新株予約権の払込期日             | 平成27年10月15日                           | 平成27年10月15日                           |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 1株当たり167円                             | 1株当たり251円                             |
| 権利行使期間                 | 平成27年10月15日から平成33年10月13日まで            | 平成27年10月15日から平成33年10月13日まで            |
| 割当先                    | ウィズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合(第三者割当の方法による) | ウィズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合(第三者割当の方法による) |

## 4. 会社役員の状況

### (1) 取締役及び監査役の状況（平成28年9月30日現在）

| 会社における地位   | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                            |
|------------|---------|-------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長兼社長 | 木 村 佳 司 | 事業本部長                                                                   |
| 取締役副会長     | 鈴木 邦彦   |                                                                         |
| 取締役        | 宮 本 宗   | 管理本部長                                                                   |
| 取締役        | 篠 田 丈   | (株)T & Rホールディングス代表取締役、(株)アリスタゴラ・アドバイザーズ代表取締役、(株)アリスタゴラ・フィナンシャル・サービス会長   |
| 取締役        | 高 橋 司   | 高橋メディカルクリニック院長、医療法人つかさ会理事長                                              |
| 取締役        | 南 野 利 久 | (株)メディカルー光代表取締役社長、(株)メディシンー光代表取締役、(株)ヘルスケア・キャピタル代表取締役社長、西部沢井薬品(株)社外取締役  |
| 取締役        | 和 田 勝   | (有)福祉社会総合研究所代表、(有)ケアメディック代表取締役、健康保険組合連合会参与、順天堂大学大学院客員教授、国際医療福祉大学大学院客員教授 |
| 常勤監査役      | 瀧 上 眞 次 | ダイ・デザイン社(米国法人)日本代表、(株)チャーチルコンサルタンツ顧問                                    |
| 監査役        | 菫 原 信   | (株)きもと社外監査役、ステラ(株)社外監査役                                                 |
| 監査役        | 川 崎 義 夫 | ホームメイション(株)代表取締役                                                        |

- (注) 1. 取締役篠田丈氏、高橋司氏、南野利久氏及び和田勝氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役瀧上眞次氏、菫原信氏及び川崎義夫氏は、社外監査役であります。  
 3. 当社は、監査役菫原信氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 4. 事業年度中に退任した取締役は次のとおりであります。

| 氏 名    | 退 任 日      | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況    |
|--------|------------|------|------------------------|
| 富田 憲 介 | 平成28年1月22日 | 辞任   | 社外取締役<br>(株)ジェノミックス取締役 |

## (2) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分              | 支給人数 (名) | 支給額 (千円)           |
|------------------|----------|--------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 8<br>(5) | 75,292<br>(14,000) |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(3) | 12,800<br>(12,800) |
| 合計               | 11       | 88,092             |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成15年12月24日開催の第8回定時株主総会において年額500,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成15年12月24日開催の第8回定時株主総会において年額100,000千円以内と決議いただいております。
3. 当事業年度末日の役員の数、取締役7名及び監査役3名であります。上記には、平成28年1月22日付で退任した取締役1名を含んでおります。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

〔(1)取締役及び監査役の状況〕に記載の社外役員の重要な兼職先と当社との間に特別な関係はありません。

### ② 当事業年度における社外役員の主な活動状況

- 取締役 篠田 丈 当事業年度に12回開催した取締役会のうち11回に出席し、金融・ビジネスに関する経験、専門的知見などを踏まえて助言、提言を行っております。
- 取締役 高橋 司 当事業年度に12回開催した取締役会のうち11回に出席し、医師として豊富な専門知識などに基づき助言、提言を行っております。
- 取締役 富田憲介 当事業年度在任期間中に3回開催した取締役会のうち3回すべてに出席し、医療・バイオ関連の豊富な経験などを踏まえて助言、提言を行っております。
- 取締役 南野利久 当事業年度に12回開催した取締役会のうち12回すべてに出席し、医療ビジネスに関する経験、専門的知見などを踏まえて助言、提言を行っております。
- 取締役 和田 勝 当事業年度に12回開催した取締役会のうち7回に出席し、医療行政に携わったことによる経験及び専門的知見などを踏まえて助言、提言を行っております。

- 監査役 瀧上眞次 当事業年度に12回開催した取締役会のうち12回すべてに出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための助言、提言を行っております。  
また、当事業年度に12回開催した監査役会すべてに出席し、監査の方法、監査結果についての意見交換及び重要事項の協議等を行っております。
- 監査役 穂原 信 当事業年度に12回開催した取締役会のうち12回すべてに出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための助言、提言を行っております。  
また、当事業年度に12回開催した監査役会すべてに出席し、これまでの専門分野の経験、知識を活かし発言を行っております。
- 監査役 川崎義夫 当事業年度に12回開催した取締役会のうち10回に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための助言、提言を行っております。  
また、当事業年度に12回開催した監査役会のうち10回に出席し、これまでの専門分野の経験、知識を活かし発言を行っております。

### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名 称 新日本有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る報酬等の額                       | 21,600千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 21,600千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画、職務の遂行状況及び報酬見積の算定根拠等が適切であるかどうかについて検討を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、かつ解任が相当と判断される場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### (5) 会計監査人が受けた過去2年間の業務の停止の処分に関する事項

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成27年12月22日付で、契約の新規の締結に関する業務の停止3か月（平成28年1月1日から同年3月31日まで）の処分を受けました。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、業績、経営基盤の強化及び将来の成長等を総合的に勘案して、利益配当の実施を検討してまいります。また、先行投資を着実に回収し、継続的な成長を果たすことで企業価値を向上し、株主の皆様の利益に貢献したいと考えております。

しかしながら当社は、設立以来、配当を実施した実績はなく、また、平成23年9月期から当事業年度及び平成20年9月期以前に損失を計上したことにより、累積損失が発生しております。当面は、内部留保を行って早期の累積損失の解消に努めるとともに、細胞医療製品の製造・販売承認の取得に向けた設備投資及び研究開発投資、細胞加工業の顧客獲得に向けた設備投資及び営業活動への資金充当を優先させ、企業体質の強化を進めるとともに、事業の成長を図っていく方針であります。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成28年9月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部              |                  |
|--------------------|------------------|----------------------|------------------|
| 項 目                | 金 額              | 項 目                  | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>4,311,742</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>1,245,968</b> |
| 現金及び預金             | 2,494,270        | 買掛金                  | 97,894           |
| 売掛金                | 358,674          | 短期借入金                | 800,000          |
| 有価証券               | 1,100,000        | リース債務                | 56,295           |
| 原材料及び貯蔵品           | 60,414           | 未払金                  | 124,583          |
| その他                | 298,382          | 未払法人税等               | 34,789           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>3,334,836</b> | 賞与引当金                | 81,437           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>1,469,787</b> | その他                  | 50,968           |
| 建物及び構築物            | 1,204,222        | <b>固 定 負 債</b>       | <b>469,528</b>   |
| 機械及び装置             | 0                | 転換社債型新株予約権付社債        | 75,000           |
| リース資産              | 163,583          | リース債務                | 106,676          |
| 建設仮勘定              | 26,089           | 繰延税金負債               | 66,953           |
| その他                | 75,890           | 資産除去債務               | 210,410          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>265,199</b>   | その他                  | 10,488           |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>1,599,850</b> | <b>負 債 合 計</b>       | <b>1,715,496</b> |
| 投資有価証券             | 432,917          | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| 長期貸付金              | 1,186,951        | 株主資本                 | 5,815,165        |
| 長期前払費用             | 403,074          | 資本金                  | 6,778,593        |
| 貸倒引当金              | △580,000         | 資本剰余金                | 8,191,153        |
| その他                | 156,905          | 利益剰余金                | △9,154,581       |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>7,646,578</b> | その他の包括利益累計額          | 71,004           |
|                    |                  | その他有価証券評価差額金         | 71,004           |
|                    |                  | 新株予約権                | 44,911           |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>5,931,081</b> |
|                    |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>7,646,578</b> |

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成27年10月1日から  
平成28年9月30日まで)

(単位：千円)

| 項 目                           | 金       | 額         |
|-------------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                         |         | 1,909,324 |
| 売 上 原 価                       |         | 1,048,647 |
| 売 上 総 利 益                     |         | 860,676   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |         | 2,541,779 |
| 営 業 損 失                       |         | 1,681,103 |
| 営 業 外 収 益                     |         |           |
| 受 取 利 息                       | 39,227  |           |
| 設 備 賃 貸 料                     | 7,542   |           |
| そ の 他                         | 3,405   | 50,174    |
| 営 業 外 費 用                     |         |           |
| 支 払 利 息                       | 11,994  |           |
| 株 式 交 付 費                     | 1,933   |           |
| 社 債 発 行 費 等                   | 758     |           |
| 為 替 差 損                       | 159,754 |           |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損             | 11,675  |           |
| 設 備 賃 貸 費 用                   | 6,711   |           |
| そ の 他                         | 63      | 192,890   |
| 経 常 損 失                       |         | 1,823,818 |
| 特 別 利 益                       |         |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益             | 198,634 | 198,634   |
| 特 別 損 失                       |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 537     |           |
| 減 損 損 失                       | 1,594   |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損             | 3,733   |           |
| 関 係 会 社 清 算 損                 | 3,318   | 9,183     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失         |         | 1,634,366 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       | 10,904  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | △2,073  | 8,831     |
| 当 期 純 損 失                     |         | 1,643,198 |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失 |         | 1,643,198 |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成27年10月1日から  
平成28年9月30日まで)

(単位：千円)

|                                       | 株 主 資 本   |           |            |             |
|---------------------------------------|-----------|-----------|------------|-------------|
|                                       | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                             | 6,566,093 | 7,978,653 | △7,511,382 | 7,033,364   |
| 当 期 変 動 額                             |           |           |            |             |
| 新 株 の 発 行                             | 212,500   | 212,500   |            | 425,000     |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 失 当 期 純 損         |           |           | △1,643,198 | △1,643,198  |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 ) |           |           |            |             |
| 当 期 変 動 額 合 計                         | 212,500   | 212,500   | △1,643,198 | △1,218,198  |
| 当 期 末 残 高                             | 6,778,593 | 8,191,153 | △9,154,581 | 5,815,165   |

|                                       | その他の包括利益累計額             |                           | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計  |
|---------------------------------------|-------------------------|---------------------------|-----------|------------|
|                                       | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |           |            |
| 当 期 首 残 高                             | 109,408                 | 109,408                   | 30,518    | 7,173,291  |
| 当 期 変 動 額                             |                         |                           |           |            |
| 新 株 の 発 行                             |                         |                           |           | 425,000    |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 失 当 期 純 損         |                         |                           |           | △1,643,198 |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 ) | △38,404                 | △38,404                   | 14,392    | △24,011    |
| 当 期 変 動 額 合 計                         | △38,404                 | △38,404                   | 14,392    | △1,242,210 |
| 当 期 末 残 高                             | 71,004                  | 71,004                    | 44,911    | 5,931,081  |

# 貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部                |                   |
|--------------------|------------------|------------------------|-------------------|
| 項 目                | 金 額              | 項 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>4,129,085</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>1,241,655</b>  |
| 現金及び預金             | 2,380,218        | 買掛金                    | 97,894            |
| 売掛金                | 354,678          | 短期借入金                  | 800,000           |
| 有価証券               | 1,100,000        | リース債務                  | 56,295            |
| 原材料及び貯蔵品           | 60,414           | 未払金                    | 124,537           |
| 前渡金                | 10,029           | 未払費用                   | 11,638            |
| 前払費用               | 160,124          | 未払法人税等                 | 33,991            |
| 短期貸付金              | 50,026           | 預り金                    | 13,345            |
| 未収入金               | 3,555            | 賞与引当金                  | 81,437            |
| その他                | 10,038           | その他                    | 22,516            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>3,504,849</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>460,892</b>    |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>1,445,572</b> | 転換社債型新株予約権付社債          | 75,000            |
| 建築物                | 1,180,657        | リース債務                  | 106,676           |
| 構築物                | 108              | 繰延税金負債                 | 65,531            |
| 機械及び装置             | 0                | 資産除去債務                 | 203,196           |
| 工具、器具及び備品          | 75,133           | その他                    | 10,488            |
| リース資産              | 163,583          |                        |                   |
| 建設仮勘定              | 26,089           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>1,702,548</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>265,199</b>   | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| 特許権                | 3,708            | <b>株 主 資 本</b>         | <b>5,815,470</b>  |
| ソフトウェア             | 229,653          | <b>資 本 金</b>           | <b>6,778,593</b>  |
| ソフトウェア仮勘定          | 31,111           | <b>資 本 剰 余 金</b>       | <b>8,191,153</b>  |
| 電話加入権              | 725              | 資本準備金                  | 8,191,153         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>1,794,077</b> | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>△9,154,276</b> |
| 投資有価証券             | 369,462          | その他利益剰余金               | △9,154,276        |
| 関係会社株式             | 99,802           | 繰越利益剰余金                | △9,154,276        |
| 関係会社出資金            | 0                | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>71,004</b>     |
| 長期貸付金              | 1,587,708        | その他有価証券評価差額金           | 71,004            |
| 長期前払費用             | 403,074          | <b>新 株 予 約 権</b>       | <b>44,911</b>     |
| 差入保証金              | 90,247           | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>5,931,386</b>  |
| 保険積立金              | 47,031           | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>   | <b>7,633,935</b>  |
| 貸倒引当金              | △803,248         |                        |                   |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>7,633,935</b> |                        |                   |

# 損 益 計 算 書

(平成27年10月1日から  
平成28年9月30日まで)

(単位：千円)

| 項 目                   | 金       | 額         |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 1,852,585 |
| 売 上 原 価               |         | 993,521   |
| 売 上 総 利 益             |         | 859,063   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 2,330,011 |
| 営 業 損 失               |         | 1,470,947 |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 37,620  |           |
| 有 価 証 券 利 息           | 1,427   |           |
| 為 替 差 益               | 570     |           |
| 設 備 賃 貸 料             | 7,542   |           |
| 業 務 受 託 料             | 20,497  |           |
| そ の 他                 | 3,393   | 71,051    |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 11,994  |           |
| 株 式 交 付 費             | 1,933   |           |
| 社 債 発 行 費 等           | 758     |           |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損     | 11,675  |           |
| 設 備 賃 貸 費 用           | 13,177  |           |
| 業 務 受 託 費 用           | 14,846  |           |
| そ の 他                 | 63      | 54,447    |
| 経 常 損 失               |         | 1,454,344 |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 198,634 | 198,634   |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 352     |           |
| 減 損 損 失               | 1,594   |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 3,733   |           |
| 関 係 会 社 清 算 損         | 3,318   |           |
| 子 会 社 株 式 評 価 損       | 263,653 |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 223,248 | 495,900   |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |         | 1,751,609 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 10,106  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △2,308  | 7,798     |
| 当 期 純 損 失             |         | 1,759,408 |

# 株主資本等変動計算書

(平成27年10月1日から  
平成28年9月30日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |              |                                    |              | 株 主 資 本 計<br>合 |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------|------------------------------------|--------------|----------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剩 余 金 |              | 利 益 剩 余 金                          |              |                |
|                         |           | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益<br>剰 余 金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |                |
| 当 期 首 残 高               | 6,566,093 | 7,978,653 | 7,978,653    | △7,394,868                         | △7,394,868   | 7,149,878      |
| 当 期 変 動 額               |           |           |              |                                    |              |                |
| 新 株 の 発 行               | 212,500   | 212,500   | 212,500      |                                    |              | 425,000        |
| 当 期 純 損 失               |           |           |              | △1,759,408                         | △1,759,408   | △1,759,408     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |              |                                    |              |                |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 212,500   | 212,500   | 212,500      | △1,759,408                         | △1,759,408   | △1,334,408     |
| 当 期 末 残 高               | 6,778,593 | 8,191,153 | 8,191,153    | △9,154,276                         | △9,154,276   | 5,815,470      |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------|------------------|------------------------|-----------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |            |
| 当 期 首 残 高               | 109,408          | 109,408                | 30,518    | 7,289,806  |
| 当 期 変 動 額               |                  |                        |           |            |
| 新 株 の 発 行               |                  |                        |           | 425,000    |
| 当 期 純 損 失               |                  |                        |           | △1,759,408 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △38,404          | △38,404                | 14,392    | △24,011    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △38,404          | △38,404                | 14,392    | △1,358,419 |
| 当 期 末 残 高               | 71,004           | 71,004                 | 44,911    | 5,931,386  |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年11月21日

株式会社メディネット

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海野 隆 善 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社メディネットの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディネット及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年11月21日

株式会社メディネット

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海 野 隆 善 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社メディネットの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年11月25日

株式会社メディネット 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 瀧 上 眞 次 ㊟

社外監査役 菫 原 信 ㊟

社外監査役 川 崎 義 夫 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の件

当社は、過年度及び第21期事業年度において当期純損失を計上し、9,154,276,536円の繰越利益剰余金の欠損を計上するに至っております。

つきましては、この欠損金を補填し、財務体質の健全化を図ることを目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を致したいと存じます。

本議案は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理であり、純資産額に変動を生じるものではございません。

また、発行済株式総数、株主の皆様のご所有株式数にはなんら変更ございません。

本議案の提案理由並びに具体的な内容は下記の通りです。

### 1. 提案の理由

当社では早期の業績改善と財務体質の健全化を推し進めるべく努力しておりますが、繰越損失の解消には相当の期間を要するものと見込まれます。そのため、当社の繰越利益剰余金の欠損を解消し、今後の効率的な経営を維持するため、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を致したいと存じます。

具体的には、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条に基づき、増加後のその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の補填に充当致したいと存じます。

### 2. 資本金の額の減少の内容

#### ① 減少する資本金の額

資本金の額6,778,593,475円のうち、963,123,061円を減少し、5,815,470,414円とし、減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

#### ② 資本金の額の減少が効力を生じる日

平成29年1月31日

### 3. 資本準備金の額の減少の内容

#### ① 減少する資本準備金の額

資本準備金の額8,191,153,475円を全額減少し、0円とし、減少する資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

#### ② 資本準備金の額の減少が効力を生じる日

平成29年1月31日

### 4. 剰余金処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記2. 及び3. の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本金及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金9,154,276,536円の全額を減少して、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損補填に充当致したいと存じます。

#### ① 減少する剰余金の項目及びその額

|          |                |
|----------|----------------|
| その他資本剰余金 | 9,154,276,536円 |
|----------|----------------|

#### ② 増加する剰余金の項目及びその額

|         |                |
|---------|----------------|
| 繰越利益剰余金 | 9,154,276,536円 |
|---------|----------------|

#### ③ 剰余金の額の減少が効力を生じる日

平成29年1月31日

## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | 木村佳司<br>(昭和27年3月15日生) | 平成4年9月 H O Y A (株) 本社市場開発促進部 課長<br>平成6年10月 (株) コアメディカル 専務取締役<br>平成7年10月 当社設立 代表取締役社長<br>平成14年9月 代表取締役CEO<br>平成23年10月 代表取締役社長<br>平成25年10月 取締役会長<br>平成26年10月 代表取締役 会長兼社長<br>平成27年10月 代表取締役 会長兼社長兼事業本部長 (現任)                                                                                                                                                                                     | 7,629,300株  |
| 2     | 鈴木邦彦<br>(昭和34年5月6日生)  | 昭和57年4月 エッソ石油(株) (現EMGマーケティング(同)) 入社<br>昭和63年8月 日興証券(株) (現S M B C日興証券(株)) 入社<br>平成7年12月 同社 国際金融部欧米室長<br>平成10年12月 同社 海外業務室長<br>平成13年7月 ルクセンブルグ日興銀行社長<br>平成18年3月 当社入社 経営企画室長<br>平成19年10月 執行役員 経営企画部長<br>平成24年10月 執行役員 C Pテクノロジー事業本部長<br>平成24年12月 取締役 C Pテクノロジー事業本部長<br>平成25年10月 代表取締役社長<br>平成26年8月 取締役<br>平成26年10月 取締役 C Pテクノロジー事業本部長兼細胞医療製品事業本部長<br>平成27年4月 取締役 事業本部長<br>平成27年10月 取締役 副会長 (現任) | 23,200株     |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社<br>の株式の数 |
|------------|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 3          | みやもと ほん 宗<br>(昭和33年4月21日生)        | 昭和57年6月 富士通(株)入社<br>平成13年4月 同社 政策推進本部計画部産<br>業・社会システム政策担当部長<br>平成16年10月 同社 同本部政策企画部統括<br>部長代理兼ヘルスケア新事業<br>推進室長<br>平成18年6月 当社入社 社長室長<br>平成20年1月 医療法人社団混志会 常務理事<br>平成21年7月 (株)東京バイメディカルフロ<br>ンティア 取締役<br>平成23年10月 当社 執行役員 知財・法務<br>部長<br>平成24年10月 執行役員 経営管理部長<br>平成26年10月 取締役 管理本部長 (現任)                                                                                                                                                                         | —               |
| 4          | しの だ たけし<br>篠 田 丈<br>(昭和36年8月1日生) | 昭和60年4月 (株)小松製作所入社<br>平成元年5月 日興証券(株) (現SMB C日<br>興証券(株)) 入社<br>平成10年12月 ドレスナー・クライノート<br>ベンソン証券会社入社<br>平成12年9月 アイエヌジー・ベアリング証<br>券会社入社<br>平成15年3月 T & R (有) (現(株)T & Rホ<br>ールディングス) 代表取締役<br>(現任)<br>平成15年6月 BNPパリバ証券(株)入社<br>平成19年4月 (株)アリスタゴラ (現(株)ア<br>リスタゴラ・アドバイザーズ) 取締役<br>平成23年3月 同社 代表取締役 (現任)<br>平成25年9月 (株)アリスタゴラ・フィナン<br>シャル・サービス 取締役<br>平成26年10月 (株)Noah's Planning 社外<br>取締役<br>平成26年10月 当社 社外取締役 (現任)<br>平成28年1月 (株)アリスタゴラ・フィナンシ<br>ャル・サービス 会長 (現任) | —               |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位及び担当<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社<br>の株式の数 |
|------------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 5          | たか はし つかさ<br>高 橋 司<br>(昭和28年7月15日生)     | 昭和53年5月 東京大学医科学研究所附属病<br>院外科入局<br>昭和59年5月 同大学病院 外科助手<br>昭和61年10月 同大学病院 医学博士取得<br>昭和63年2月 ハーバード大学留学(腫瘍免<br>疫、移植免疫研究)<br>平成2年5月 東京大学医科学研究所 外科<br>非常勤講師<br>河北総合病院副センター長<br>平成8年5月 高橋メディカルクリニック<br>院長(現任)<br>平成16年2月 医療法人つかさ会 理事長<br>(現任)<br>平成17年9月 医療法人社団湊志会 監事<br>平成26年10月 当社 社外取締役(現任) | —               |
| 6          | みなみの とし ひさ<br>南 野 利 久<br>(昭和31年10月30日生) | 昭和55年9月 近畿商事三重(株) 代表取締<br>役社長<br>昭和60年4月 (株)メディカルー光 代表取<br>締役社長(現任)<br>平成17年10月 (株)ヘルスケアー光 代表取<br>締役社長<br>平成22年5月 (株)メディスンー光 代表取<br>締役(現任)<br>平成24年4月 (株)ヘルスケア・キャピタル<br>代表取締役社長(現任)<br>平成26年8月 (株)ヘルスケアー光 取締役<br>平成26年10月 当社 社外取締役(現任)<br>平成27年11月 西部沢井薬品(株) 社外取締<br>役(現任)             | —               |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位及び担当<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社<br>の株式の数 |
|------------|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 7          | 和田 勝 <small>まさる</small><br>(昭和20年5月31日生) | 昭和44年7月 厚生省（現厚生労働省）入省<br>平成元年6月 厚生省 薬局経済課長<br>平成3年7月 厚生省 児童家庭局企画課長<br>平成4年4月 東京大学経済学部 非常勤講師<br>平成4年6月 厚生省 保険局企画課長<br>平成5年6月 厚生省 大臣官房総務課長<br>平成6年9月 厚生省 大臣官房審議官（医<br>療保険、老人保健、介護問題<br>担当）<br>高齢者介護対策本部事務局長<br>平成10年2月 (有)福祉社会総合研究所 代<br>表（現任）<br>平成11年8月 (有)ケアメディック 代表取<br>締役（現任）<br>平成12年4月 健康保険組合連合会 参与<br>（現任）<br>平成14年4月 国際医療福祉大学大学院 教授<br>平成17年4月 順天堂大学大学院 客員教授<br>（現任）<br>平成24年4月 国際医療福祉大学大学院<br>特任教授<br>平成26年10月 当社 社外取締役（現任）<br>平成27年4月 国際医療福祉大学大学院<br>客員教授（現任） | —               |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 篠田丈氏、高橋司氏、南野利久氏及び和田勝氏は、社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者の選定理由
- (1) 篠田丈氏を社外取締役候補者とした理由は、コンサルティング会社の代表取締役を務めており、その金融・ビジネスに関する経験、専門的知見などを踏まえて、当社の経営に対して適切な助言、監督をいただけるものと判断したためであります。
- (2) 高橋司氏を社外取締役候補者とした理由は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、医師としての豊富な専門知識に基づき、当社の経営に対して適切な助言、監督をいただけるものと判断したためであります。
- (3) 南野利久氏を社外取締役候補者とした理由は、調剤薬局などを幅広く展開している株式会社メディカルー光の代表取締役を務めており、医療ビジネスに関する経験、専門的知見、及び豊富な人脈を有していることから、当社の経営に対して適切な助言、監督をいただけるものと判断したためであります。
- (4) 和田勝氏を社外取締役候補者とした理由は、厚生労働省で、長年にわたって日本の医療行政に携わったことによる経験及び専門的知見を有しており、当社の経営に対して適切な助言、監督をいただけるものと判断したためであります。

4. 篠田丈氏、高橋司氏、南野利久氏及び和田勝氏は、現在当社の社外取締役であります  
が、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、それぞれ約2年2ヶ月  
となります。
5. 当社は、篠田丈氏、高橋司氏、南野利久氏及び和田勝氏との間で、会社法第427条第  
1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ  
締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責  
任限度額としております。各社外取締役候補者の再任が承認された場合は、当該契約  
を継続する予定であります。
6. 当社は、南野利久氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引  
所に届け出る予定であります。

### 第3号議案 監査役1名選任（増員）の件

監査体制の一層の強化・充実を図るため監査役1名を増員することとし、その1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位<br>重要な兼職の状況                                                           | 所有する当社の株式の数 |
|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| い さ の よお お<br>伊 佐 野 米 男<br>(昭和27年8月5日生) | 昭和51年4月 和田税務会計事務所入所                                                               | —           |
|                                         | 昭和55年11月 (株)保谷レンズ（現HOYA(株)）<br>入社                                                 |             |
|                                         | 平成5年5月 HOYA(株)メディカル事業部管理<br>部長                                                    |             |
|                                         | 平成6年4月 アイシティ(株)管理室長                                                               |             |
|                                         | 平成8年4月 HOYAヘルスケア(株)(現HOYA<br>(株)) 経理担当取締役                                         |             |
|                                         | 平成14年4月 NHテクノグラス(株)<br>(現AvanStrate(株)) 総務部長                                      |             |
|                                         | 平成17年8月 NH TECHNO GLASS KOREA<br>CORPORATION (現AvanStrate<br>Korea Inc.) 副社長兼執行役員 |             |
|                                         | 平成22年1月 AvanStrate(株)監査役室付部長                                                      |             |
|                                         | 平成25年11月 富士コンタクト(株)顧問<br>平成27年5月 同社 非常勤監査役（現任）                                    |             |

(注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 伊佐野米男氏は、社外監査役候補者であります。

3. 伊佐野米男氏を社外監査役候補者とした理由は、財務及び会計に関する幅広い知識・経験を活かし、社外監査役の職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。

4. 伊佐野米男氏の選任が承認された場合、同氏と当社との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額といたします。

以 上

# インターネットによる議決権行使について

インターネットにより議決権を行使される場合は、以下の事項をご確認のうえ、平成28年12月20日（火曜日）午後6時までに行使くださいますようお願い申し上げます。

## 1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

【議決権行使ウェブサイトアドレス】 <https://www.net-vote.com/>

## 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って議案の賛否をご入力ください。
- (2) 郵送とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。また、インターネットによって複数回またはパソコン、スマートフォン、タブレット、携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (3) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

## 3. ログインID及びパスワードのお取扱いについて

- (1) 議決権行使書用紙に記載されているログインIDは、本株主総会に限り有効です。
- (2) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。大切にお取扱いください。
- (3) パスワードの再発行をご希望の場合は、後記の専用ダイヤルまでご連絡ください。

## 4.ご利用いただくためのシステム環境

(1) パソコンを用いて議決権を行使される場合

①画像の解像度

横1024×縦768ドット以上

②インターネット閲覧ソフト（ブラウザ）

- ・ Microsoft Internet ExplorerのVersion 8 以上
- ・ Firefox 43.0.1以上
- ・ Chrome 53以上

※Cookieの設定を有効にしてください。

(2) スマートフォン、タブレット端末を用いて議決権を行使される場合

- ・ Android Version4.0以降を搭載している機種
- ・ iOS8以降を搭載している機種

※スマートフォンのフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合がございます。

(3) 携帯電話を用いて議決権を行使される場合

- ・ 「iモード」「EZweb」「Yahoo!ケータイ」のいずれかが利用でき、また128bit SSL通信（暗号化通信）が可能な機種であること
- ・ スマートフォンを含む携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合がございます。

## 5.インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

インターネットによる議決権行使に関するご不明な点につきましては、以下にお問い合わせさせていただきますようお願い申し上げます。

株式会社アイ・アール ジャパン 証券代行業務部

〔専用ダイヤル〕 0120-975-960

〔受付時間〕 午前9時～午後5時（土・日・祝日を除く）

以 上

メ モ

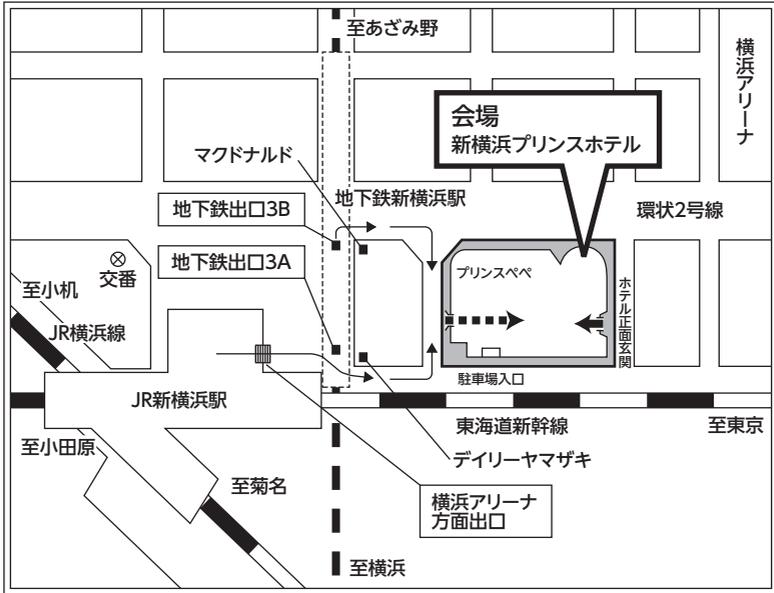
A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

メ 毛

A series of 20 horizontal dashed lines for writing practice.

# 株主総会会場ご案内図

会場 新横浜プリンスホテル 4階 桜川  
住所 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目4番地  
電話 045 (471) 1111



交通機関 J R 横浜線 新横浜駅(北口)から徒歩5分(※)  
東海道新幹線 新横浜駅(東口または西口)から徒歩5分(※)  
(※上記各改札口を出られましたら、横浜アリーナ方面出口へとお向かいください。)  
横浜市営地下鉄線 新横浜駅(出口3Aまたは3B)から徒歩5分

(駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場)  
はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

お土産のご用意はございませんので、予めご了承くださいますようお願い申し上げます。

UD FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。